



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 令和元年11月12日

配当支払開始予定日

令和元年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	45,921	0.3	2,655	17.7	2,591	13.9	1,555	14.2
31年3月期第2四半期	45,802	1.3	2,256	19.2	2,275	20.4	1,362	20.4

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,369百万円 (2.3%) 31年3月期第2四半期 1,401百万円 (27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	45.67	
31年3月期第2四半期	40.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	182,312	44,326	24.3	1,300.62
31年3月期	175,228	43,530	24.8	1,275.61

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 44,290百万円 31年3月期 43,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		10.00		15.00	25.00
2年3月期		10.00			
2年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,500	0.3	6,900	3.5	7,000	0.9	4,200	0.2	123.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	39,227,200 株	31年3月期	39,227,200 株
---------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

2年3月期2Q	5,173,348 株	31年3月期	5,173,348 株
---------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期2Q	34,053,852 株	31年3月期2Q	34,053,852 株
---------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
営業の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として、個人消費や設備投資などの内需を中心に、緩やかな回復基調が続きましたが、企業での人手不足、米中貿易摩擦による中国経済の減速等、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は45,921百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は2,655百万円（同17.7%増）、経常利益は2,591百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,555百万円（同14.2%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

当社グループのタクシー事業においては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリ（DiDi、Uber）との連携、多言語通訳サービス（17カ国語）、QRコード決済などの電子マネー対応、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社433社、相互利用台数37,347台）、「ママサポートタクシー」（77地域、累計登録者数273千人、利用回数はのべ650千回、うち陣痛時利用23千回）、「子どもサポートタクシー」、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売等を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（51市町村157路線）、高齢者の交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、病院の順番取り等「救急事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所（企業主導型保育施設）や近隣保育施設との業務提携、女性乗務員の活躍推進へ繋げる女性会議（女子会）の開催、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」の実施、実際に業務の一部を体験できる事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも令和元年9月30日現在）

以上の結果、売上高は27,708百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、前年同四半期には大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振地震での鉄道運転見合わせや損害調査による増加要因があったため僅かに減収となりました。損益面では、最低賃金の上昇による人件費の高騰、新車導入やUDタイプ車両の導入推進があるものの、燃料単価の下落による燃料費の減少、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は700百万円（同3.9%増）となりました。

なお、タクシー認可台数は、広島市で買収した第一交通(有)（広島）（18台）、はと第一交通(株)（42台）の新規連結と事業譲受した豊中北営業所（32台）、戸畑営業所（26台）での増加等により、前連結会計年度末比130台増の8,407台ですが、このうち94台はタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）であります。そのため稼働可能な台数としては、8,313台となっております。なお、預り減車253台は将来UD車等で復活が可能となっております。

② バス事業

当社グループの沖縄県内の路線バス部門においては、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス5校の受託、那覇市高齢者福祉バス、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、那覇バスターミナルでは、タッチパネル式のOKICA定期券販売システム、デジタル多言語案内板等により、通勤利用者や外国人観光客の利便性向上に努めており好調に推移しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務による下限寄りの受注や貸切バス事業者間の競争激化、インバウンドなど観光客が短時間観光にシフトし北部への長距離観光が減少したほか、台風を敬遠した修学旅行客が減少しております。なお、定期観光バス4台を新デザインの新車に入れ替るとともに、インバウンド対応の8カ国語自動音声ガイドを導入いたしました。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,577百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、最低賃金の上昇による人件費の高騰もあり、セグメント利益は212百万円（同15.6%減）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比4台減の721台となっております。

③不動産分譲事業

当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）においては、九州、関西、関東で厳選した供給を行い、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として取り組んでおります。なお、フクニチ住宅新聞社調べ（2019年上半期1月～6月）福岡県下実需型マンション販売実績では第1位を獲得しました。また、当第2四半期連結累計期間では、北九州において「一枝」（134戸）、佐賀において㈱エストラストとの共同事業「佐賀グランテラス」（106戸）、沖縄において「牧港」（52戸）、大阪において「河内長野」（70戸）、「高石」（72戸）、京都において「京都伏見」（71戸）の新規販売開始とともに、竣工前に完売した北九州の「大手町公園」（126戸）の引渡しと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は6,823百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラン」シリーズを、北九州において「津田西」（7区画）ほか2団地（11区画）、福岡において「須恵Ⅲ」（22区画）ほか3団地（18区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は2,002百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

その他247百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、9,072百万円（前年同四半期比24.9%増）となり、セグメント利益は396百万円（同294.0%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当社グループでは、「テナントとともに栄える、お客さまとともに栄える」をモットーに、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の14道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,051戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルの入居テナントに対しては、九州地区では当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売や入居テナント情報を掲載した「ナイトガイド」の作成配布など付加価値サービスの実施により、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。また、福岡県糟屋郡新宮町に新設する「アーバンモール新宮中央」（令和元年10月部分開業済）の開業に向けて、物販・サービス、飲食、クリニックモールの3つのゾーンで構成される16テナントの誘致に注力致しました。本施設は人口増加が著しい新宮町の中心地、JR新宮中央駅の北側すぐに位置し、来客用平置き駐車場約250台を保有する、駅前型と郊外型の両方の利便性を併せ持った複合商業施設です。

以上のほか、前連結会計年度において、那覇バスターミナルビル内のテナントが稼働したことと、各地で有名な繁華街の飲食ビルを福岡県で3棟（16戸）、鹿児島県で2棟（19戸）、大阪府で1棟（14戸）、宮城県で1棟（5戸）、北海道で2棟（17戸）購入し、当第2四半期連結累計期間においても仙台市国分町の飲食ビル1棟（12戸）を購入かつ各飲食ビルが予定通り稼働した結果、売上高は2,319百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益は1,185百万円（同12.9%増）となりました。

今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域におけるシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の仕入れを積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、福岡市博多区堅粕の賃貸マンションを購入するなど、積極的に展開しております。

売上高につきましては、埼玉県川口市の宅地分譲、長崎市若草のマンション分譲を行ったものの、JR小倉駅前のセントシティ北九州からコレット井筒屋が平成31年2月に退去したことによる賃料収入の減少のほか、前年同四半期に大型物件を売却した結果、826百万円（前年同四半期比67.1%減）、セグメント損失は48百万円（前年同四半期は305百万円の利益）となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が一部に過熱感が見られるものの、引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は18,989百万円（前連結会計年度末比2,635百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの貸出は順調に推移したものの、前連結会計年度に大口貸出金の回収が重なった影響により、期中平均融資残高が前年同四半期比では減少したため777百万円（前年同四半期比12.2%減）となりましたが、セグメント利益は499百万円（同258.5%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は1,639百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント損失は261百万円（前年同四半期は154百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,083百万円増加し、182,312百万円となりました。主な増加は、たな卸資産2,648百万円、営業貸付金2,522百万円及び土地1,382百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,287百万円増加し、137,985百万円となりました。主な増加は長期借入金7,418百万円及び短期借入金1,166百万円、主な減少は支払手形及び営業未払金4,011百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ795百万円増加し、44,326百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,555百万円であり、主な減少は、剰余金の配当510百万円及びその他有価証券評価差額金170百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、10,792百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,455百万円(前年同四半期は7,330百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,521百万円、その他の資産及び負債の増加による資金の増加2,044百万円及び減価償却費1,936百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少4,023百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,728百万円及び営業債権の増加による資金の減少2,592百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,611百万円(前年同四半期は4,185百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出3,589百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7,723百万円(前年同四半期は9,518百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び繰上返済による支出13,139百万円があったものの、長期借入れによる収入20,460百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では令和元年5月10日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,426	11,946
受取手形及び営業未収入金	2,384	2,354
営業貸付金	15,916	18,438
たな卸資産	47,055	49,704
その他	3,280	3,064
貸倒引当金	△410	△330
流動資産合計	79,652	85,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,057	24,714
土地	55,482	56,864
その他(純額)	8,045	7,847
有形固定資産合計	87,585	89,427
無形固定資産		
のれん	832	764
その他	611	610
無形固定資産合計	1,444	1,374
投資その他の資産	6,545	6,332
固定資産合計	95,575	97,133
資産合計	175,228	182,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,273	5,262
短期借入金	40,920	42,087
未払法人税等	1,009	648
賞与引当金	509	532
その他	7,662	9,429
流動負債合計	59,375	57,960
固定負債		
長期借入金	61,655	69,073
役員退職慰労引当金	2,450	2,522
退職給付に係る負債	1,457	1,476
その他	6,759	6,952
固定負債合計	72,322	80,025
負債合計	131,698	137,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,994	3,012
利益剰余金	45,718	46,740
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	48,150	49,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	287
土地再評価差額金	△5,375	△5,375
為替換算調整勘定	△25	△24
退職給付に係る調整累計額	231	211
その他の包括利益累計額合計	△4,711	△4,900
非支配株主持分	91	35
純資産合計	43,530	44,326
負債純資産合計	175,228	182,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	45,802	45,921
売上原価	37,669	37,765
売上総利益	8,133	8,155
販売費及び一般管理費	5,876	5,499
営業利益	2,256	2,655
営業外収益		
補助金収入	136	125
その他	430	491
営業外収益合計	566	617
営業外費用		
支払利息	511	498
持分法による投資損失	—	86
その他	35	97
営業外費用合計	547	681
経常利益	2,275	2,591
特別利益		
固定資産売却益	2	—
国庫補助金	13	3
受取補償金	66	—
特別利益合計	82	3
特別損失		
固定資産除売却損	96	69
固定資産圧縮損	13	3
特別損失合計	109	72
税金等調整前四半期純利益	2,248	2,521
法人税、住民税及び事業税	783	929
法人税等調整額	97	32
法人税等合計	880	961
四半期純利益	1,367	1,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362	1,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	1,367	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△170
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	△16	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	34	△190
四半期包括利益	1,401	1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396	1,366
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,248	2,521
減価償却費	1,830	1,936
のれん償却額	225	161
たな卸資産評価損	113	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	460	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△10
受取利息及び受取配当金	△86	△61
支払利息	511	498
持分法による投資損益 (△は益)	—	86
固定資産除売却損益 (△は益)	94	69
固定資産圧縮損	13	3
国庫補助金	△13	△3
営業債権の増減額 (△は増加)	△925	△2,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,540	△2,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	671	△4,023
その他の資産・負債の増減額	△116	2,044
その他	△87	11
小計	△5,614	△1,747
利息及び配当金の受取額	86	61
利息の支払額	△510	△496
法人税等の支払額	△1,291	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,330	△3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△338
定期預金の払戻による収入	371	479
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,480	△3,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	175
国庫補助金による収入	32	3
投資有価証券の取得による支出	△21	△57
子会社株式の取得による支出	△79	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△71
事業譲受による支出	△29	△62
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	△164	△122
長期貸付金の回収による収入	69	65
その他の支出	△595	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,185	△3,611

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,710	1,198
長期借入れによる収入	14,429	20,460
長期借入金の返済による支出	△8,876	△13,139
リース債務の返済による支出	△226	△231
配当金の支払額	△510	△510
非支配株主への配当金の支払額	△8	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,518	7,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,997	655
現金及び現金同等物の期首残高	8,901	10,131
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,904	10,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,868	3,680	7,263	2,030	2,510	884	44,239	1,563	45,802	—	45,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	92	92	2,325	2,418	△2,418	—
計	27,868	3,680	7,263	2,030	2,510	977	44,332	3,889	48,221	△2,418	45,802
セグメント利益又は損失(△)	674	251	100	1,050	305	139	2,521	△154	2,366	△110	2,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△108百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,708	3,577	9,072	2,319	826	777	44,281	1,639	45,921	—	45,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	61	61	2,320	2,382	△2,382	—
計	27,708	3,577	9,072	2,319	826	838	44,343	3,959	48,303	△2,382	45,921
セグメント利益又は損失(△)	700	212	396	1,185	△48	499	2,945	△261	2,684	△28	2,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去33百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△62百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	27,708	△0.6
バス事業	3,577	△2.8
不動産分譲事業	9,072	+24.9
不動産賃貸事業	2,319	+14.2
不動産再生事業	826	△67.1
金融事業	777	△12.2
報告セグメント計	44,281	+0.1
その他事業	1,639	+4.8
合計	45,921	+0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数 (注) 2	8,281 台	8,407 台
稼働率 (普通車) (注) 3	79.2 %	76.9 %
走行キロ	178,984 千km	175,044 千km
運送収入	27,868 百万円	27,708 百万円
走行1km当たり運送収入	155 円 70 銭	158 円 29 銭

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. タクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない休車を、前第2四半期連結累計期間の期末在籍車両数には126台、当第2四半期連結累計期間の期末在籍車両数には94台、それぞれ含んでおります。

3. 稼働率については、普通車 (小型・中型) を掲載しています。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	724 台	721 台
稼働率	57.2 %	58.1 %
走行キロ	12,891 千km	11,885 千km
運送収入	3,680 百万円	3,577 百万円
走行1km当たり運送収入	285 円 52 銭	301 円 04 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	154	4,845	223	6,823
戸建住宅	42	1,142	71	2,002
その他	—	1,275	—	247
合計	196	7,263	294	9,072

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第2四半期連結累計期間)						
マンション	276	8,899	396	12,718	518	16,771
戸建住宅	18	485	63	1,897	39	1,241
(当第2四半期連結累計期間)						
マンション	628	15,771	458	13,502	863	22,450
戸建住宅	30	795	54	1,599	13	393

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,463	1,715
住居	280	311
オフィス	216	225
その他	69	67
合計	2,030	2,319

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 不動産再生事業

売上高の内訳

項 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
不動産再生	2,155		538	
その他	354		287	
合 計	2,510		826	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	883	17,683	776	18,989
その他	1	0	0	—
合 計	884	17,683	777	18,989

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。